特定受益証券発行信託に関する書類の提出書

Ħ	游有	受付欠	>										整	理番号						
111111	``							(法	フリカ		名									
平.	成	年		月	日				店又は務所の			₹		電話 ()		-		
								納	利	Ź	地	〒		電話 ()		-		
									フリカ 表 者											
				税系	务署	長月	殿	代	表者	首 住	所	₹		電話 ()		-		
							条の ₄ ノます		9 項0		定に 記	基づ [:]	き、 ⁻	下記のと	おり)特定	三受益	益 記	[券	発行信
	ılı -	対象	_								L I T		_ ^ _	×	4					
		年 度			平原平原		年 年	月月				法施行の承託		第 14 条の 月日	4	平成	白	F	月	日
=		年 度	Ī		平原				Е	9				目	4 出	平成書	類	F	月	入力
Ī		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自)	計	算 年	期:	第6項			目	出、表、	書	類	<u> </u>	月	
Ī		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自)	月 計 平成 平成	算 年 年	期 ::	第6項間	の承託	認年月	提 造貨借対照	表、	書損益記	類計算書			
		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自) (至) (自) (至)	月 計 平成 平成	算 年年 年年	期 :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: ::	第6項 月月 月	日日日	認年月 1 2	提 は 貸借対照 その他(貸借対照	表、表、表、表、	書 損益言 損益言	類計算書	*)	
		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自) (至) (自) (至)	月計平平平平平平平平平平	算 年年 年年 年	期 :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: ::	角間 月月 月月 月1	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	認年月 1 2 1 2	提 は 貸借対照 その他(貸借対照 その他(上 表、 表、 表、	書損益語損益語損益語	類 計算書 計算書	Aller Aller Aller)	
		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自) (至) (自) (至) (自)	月計成成成成成成成成成成成成成成成成	算 年年 年年 年年 年年	期:::::::::::::::::::::::::::::::::::::	第 間 月月 月月 月月 月	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	取年月121212	世 提 貸借対照 その他(貸借が照(貸借の他(貸借対照(貸借対照(書損益語損益語損益語	類 計算書 計算書 計算書	thing thing thing thing)	
		年 度	Ī	(至)	平原		(自) (至) (自) (至) (自) (至) (自)	月 計 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成	算 年年 年年 年年 年年	期 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	第 間 月月 月月 月月 月月 月 月 月	日日	認年序1212121211	日 提 は 貸その 借の 対他	表表表表表表表表表	書損益請損益請損益請損益請	類 計算書 計算書 計算書	Aller Aller Aller Aller Aller)	
-		年 度	Ī	(至)	平原		年 (自) (至) (自至) (自至) (自至) (自) (自)	月 計 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成 成成	算 年年 年年 年年 年年 年年 年年	期 :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: :: ::	第 間 月月 月月 月月 月月 月月 月月 月	日日 日日	認年序12121212112	日 提 は 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸そ 貸の 付し 対し がった 対し がった		書損益請益請益請益請益請益請益請	類 計算 計算 計算 計算 計算 計算	Aller Aller Aller Aller)	

通信日付印

平成

日

盯

月

20.06

整理欄

部門

期

特定受益証券発行信託に関する書類の提出書の記載要領等

特定受益証券発行信託の受託者としての承認を受けた法人は、事業年度終了の日の翌日以後2月を経過する日までに、当該事業年度中に終了した特定受益証券発行信託の各計算期間について、法人税法施行令第14条の4第9項に基づく書類を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないこととなっておりますので、下記の記載要領等を参考としてこの提出書を作成し、提出書類と併せて提出してください。

記

1 提出部数

この提出書は、法人税法施行令第 14 条の 4 第 9 項に基づく提出書類と併せて 1 通 (調査課所管法人にあっては提出書類 2 部と提出書 2 通)を納税地の所轄税務署に提出してください。

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄にはその代表者の住所地を記載してください。
- (3) 「提出対象事業年度」欄には、特定受益証券発行信託に関する書類を提出しなければならない事業年度を記載してください。
- (4) 「法人税法施行令第 14 条の 4 第 6 項の承認年月日」欄には、法人税法施行令第 14 条の 4 第 3 項に規定に基づき提出した承認申請に対する、同条第 6 項の承認通知の日付を記載してください。
- (5) 「信託の名称」欄には、書類を提出しなければならない特定受益証券発行信託の名称を、「計算期間」欄には、同信託の計算期間を記載してください。
- (6) 「提出書類」欄には、この提出書と併せて提出するものを で囲んで表示してください。
- (7) 「 」印欄は記載しないでください。